

令和7年度前橋市施設園芸省エネ促進事業補助金交付要項

令和7年4月1日から適用

<p>取扱担当課</p> <p>前橋市役所農政課（7階）</p> <p>電話 027-898-6707（直通）</p> <p>027-224-1111（内線3707）</p> <p>電子メールアドレス nousei@city.maebashi.gunma.jp</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

この補助金の交付目的、内容、交付手続等は、次のとおりです。

交付目的	<p>燃油価格高騰等の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、燃油等の使用量削減に取り組む施設園芸農家を支援し、施設園芸農家の経営安定及び農業都市である本市の継続的な農業振興を図ることを目的とします。</p>
内容	<p>補助対象者</p> <p>この補助金の交付対象となる方は、次のすべての要件に該当する農業者です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前橋市内に居住し、施設園芸を営む個人事業主又は前橋市内に事業所を置き施設園芸を営む法人であること。</li> <li>2 前橋市内の加温施設で農産物を生産していること。</li> <li>3 燃油等削減計画を作成し、令和8年度までに5%以上の燃油等削減目標を設定し事業に取り組むこと。</li> <li>4 市税を滞納していないこと。</li> <li>5 以下の暴力団排除に関する要件全てを満たしていること。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。</li> <li>(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう以下同じ。）でないこと。</li> <li>(3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者でないこと。</li> <li>(4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者でないこと。</li> <li>(5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者でないこと。</li> <li>(6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者でないこと。</li> <li>(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者でないこと。</li> <li>(8) 暴力団員と密接な交友関係を有する者でないこと。</li> </ol> </li> </ol>
交付の対象となる設備及び経費	<p>省エネ機器等の更新又は導入に係る経費</p> <p>詳細は別表のとおり</p> <p>対象機器等及び対象経費については、国又は県等の補助事業と重複して申請しないこと。重複して申請した場合は、補助額の全部又は一部を返還しなければなりません。</p>

交付金額

- ・ 交付金額：5,000,000円以内
- ・ 補助率及び補助上限額

設備	補助率 千円未満の端数が生じた場合は切り捨て	補助上限額
省エネ機器	2分の1以内	2,000,000円
被覆資材	3分の1以内	500,000円

交付条件

- この補助事業の利用は、過年度含め1経営体につき省エネ機器及び被覆資材それぞれ1回までとします。
- 補助対象者は、補助事業の遂行に関する報告及び実地調査に応じることを求められた場合は、これに応じなければなりません。
- 補助対象者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした書類、帳簿等を常備し、事業終了後5年間保存し、提出を求められた場合は、これに応じなければなりません。
- 補助対象者は、補助金を補助対象事業以外の用途に使用したとき、又は事業の全部若しくは一部を実施しなかったときは、当該額を返還しなければなりません。
- 補助対象者は補助事業により取得した財産又は効用の増加した財産（以下財産という）の耐用年数に相当する期間を経過する前に処分しようとする場合は、あらかじめ財産処分協議書を提出し承認を受けなければなりません。
- 補助対象者は、財産の処分のための市長の承認を得るためには財産の残存簿価（未償却残高）に補助率を乗じて得た額を返還しなければなりません。ただし、次の場合にはその限りではありません。  
ア 市内の農業者への無償譲渡、無償貸付け、交換が行われる場合  
イ 有償譲渡または有償貸付けした額が補助事業における自己負担額以下であり、かつ事業の悪化等による事業の継続が困難であると認められた場合
- 補助対象者は、この補助事業にかかる財産管理台帳及び事業実績書等の書類を事業完了年次の翌年度から5か年間保存してください。ただし、上記5で定めた期間を経過しない場合は、その期間内において、財産管理台帳等を整備保管してください。
- 補助対象者は、補助事業により取得した設備等を善良なる管理者の注意義務をもって管理してください。
- 補助対象者は、前橋市補助金等交付規則（平成10年前橋市規則第34号）、この交付要項及び交付決定通知に付された交付条件を遵守し、事業を行わなければなりません。
- 補助対象者が、課税事業者（消費税法（昭和63年法律108号）第9条第1項の規定により消費税を納める義務が免除されている事業者以外のもの）である場合は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法の規定により、仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。））を減額した額を申請していただき、その内容を審査し、適当と認めたときは交付するものとします。

	<p>ただし、簡易課税事業者及び免税事業者であっても、消費税の課税区分についての届出書の添付書類の提出がない場合は、課税事業者と同様に、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して申請し、その額を交付するものとします。</p> <p>なお、交付決定後、消費税の申告により、消費税仕入控除される額が交付決定の際に除外した仕入控除税額を下回っても、補助金の交付額は変更しないものとします。</p> <p>11 補助対象者は、この補助事業により取得した設備等について、耐用年数期間内は園芸施設共済等に参加してください。</p> <p>12 補助対象者は、国が実施する施設園芸セーフティネット構築事業への加入に努めるなど、燃油価格高騰等の影響を受けにくい経営に転換するための対策を講じることとします。</p>
<p>交付申請の方法、時期等</p>	<p>令和7年12月26日までに、次の書類により申請してください。ただし、予算額に達した時点で受付を締め切ることがあります。</p> <p>なお、押印は省略することが可能です。また、押印を省略した場合は、電子メールによる提出も可能です（実績報告、請求も同じです。）。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付申請書</li> <li>2 添付書類       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業計画書（燃油等使用量削減計画書）</li> <li>(2) 収支予算書</li> <li>(3) 実施位置図及び図面</li> <li>(4) 見積書（事業費10万円以上は3者以上、事業費10万円未満は1者）の写し（有効期限内のもの）</li> <li>(5) 導入機器等の燃油等削減効果を示す資料（カタログの写しやメーカーが作成した燃油等削減率を示す資料等）</li> <li>(6) （更新の場合）更新前の機器等の能力等を示す資料（更新後の機器等と燃油等削減効果を比較できるもの）</li> <li>(7) （更新の場合）更新前の機器等の写真（全体、型式及び製品番号がわかるもの）</li> <li>(8) 消費税の課税区分についての届出書</li> <li>(9) 市税完納証明書（発行から3か月以内のもの）</li> <li>(10) その他参考となる書類</li> </ol> </li> </ol> <p>ただし、市長が認める場合は、添付書類の一部を省略することができます。なお、前橋市が市税の納付状況調査を行うことに同意する場合は、完納証明書の添付は不要です。</p> <p>また、事業の遂行上必要があるときは、概算払による補助金の交付を請求することができます。概算払を希望する場合は、概算払を必要とする理由、時期、金額等を具体的に記載した概算払を必要とする理由書を添付してください。</p> <p>【注】押印を省略した場合は、書類の真正性を担保するため、必要に応じ、電話等で確認を行う場合があります。</p>
<p>交付決定の時期等</p>	<p>申請書類等の審査や必要に応じて実地調査を行い、受理した日から30日以内に、補助金の交付の可否、金額、条件等を決定し、通知します。</p>

<p>対象事業が変更、中止又は廃止となった場合の手続</p>	<p>1 補助対象者は、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、あらかじめ変更等承認申請書を提出し、承認の決定を受けなければなりません。</p> <p>(1) 補助対象事業費の30%を超える減額変更をしようとする場合</p> <p>(2) 補助事業の内容の変更（補助事業の目的及び効果に影響しない軽微の変更を除きます）をしようとする場合</p> <p>(3) 事業主体の変更をしようとする場合</p> <p>(4) 補助事業を新設、中止、又は廃止しようとする場合</p> <p>(5) 施工箇所、設置箇所又は実施箇所の変更をしようとする場合</p> <p>(6) 事業量の30%を超える変更をしようとする場合</p> <p>(7) 補助事業が予定の期間内に完了する見込がない場合</p>
<p>変更等承認決定の時期等</p>	<p>補助事業の変更等承認申請書を受理した日から30日以内に、承認の可否を決定し、通知します。</p>
<p>請求の方法、支払時期等</p>	<p>1 概算払により請求する場合</p> <p>(1) 補助金の交付申請時に、概算払を必要とする理由書を提出してください。</p> <p>(2) 補助金概算払請求書及びその金額の概算払を必要とする理由書（収支状況書等）を提出してください。理由書の内容を審査し、概算払をする額等を決定します。</p> <p>(3) 実績報告書の提出後、補助金額が確定しますので、補助金額が確定した後、補助金の未交付分があるときは、補助金精算書兼交付請求書により請求してください。</p> <p>2 概算払によらずに請求する場合</p> <p>(1) 実績報告書の提出後、補助金額を確定します。</p> <p>(2) 補助金額が確定した後、補助金精算書兼交付請求書により請求してください。</p> <p>3 請求後、内容を審査の上、支払います。</p>
<p>実績報告書の提出等</p>	<p>1 事業が完了した日から30日以内又は令和8年2月27日のいずれか早い日までに、次の書類により報告してください。</p> <p>(1) 実績報告書</p> <p>(2) 添付書類</p> <p>ア 事業実績書</p> <p>イ 収支決算書</p> <p>ウ 契約書の写し</p> <p>エ 引渡書又は納品書の写し</p> <p>オ 請求書の写し</p> <p>カ 領収書の写し又は支払いを証明できる書類</p> <p>キ 事業実施写真</p> <p>ク その他参考となる書類</p> <p>2 上記実績報告書類の内容を審査し、適合していると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、通知します。</p> <p>3 消費税等を補助対象とし補助金の交付申請を行った後に、申告等により補助対象外となることが明らかになった場合は、消費税等仕入控除税額を補助金額から減額して報告してください。</p>
<p>目標達成状況報告書の提出</p>	<p>1 事業の目標年度（令和7年度）における成果目標の達成状況等について燃油等使用量削減目標達成状況報告書を作成し、令和9年5月31日までに提出してください。</p> <p>2 報告書の内容について点検評価を行い、目標年度に成果目標を達成できなかった場合は、事業実施主体に対して改善措置の指導を行います。</p>

	<p>交付決定の 取消し又は 補助金の返 還</p>	<p>1 次の場合は、補助金の交付決定の全部又は一部が取り消されます。  (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定又は交付を受けたとき。  (2) 補助金を他の用途に使用したとき。  (3) この要項、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき、又は市長の指示に従わなかったとき。  2 上記の規定は、補助金の額が確定した後においても適用されます。  3 次の場合は、指定された期限までに補助金を返還しなければなりません。なお、(3)に該当する場合には速やかに消費税仕入控除額報告書を提出してください。  (1) 補助金の交付を受けた後、補助金の交付決定を取り消された場合、取消しに係る部分の金額  (2) 交付を受けた補助金額が、交付の対象となる事業及び経費の実績額に基づき積算し、確定した額を超える場合、超える部分の金額  (3) 消費税等を補助対象とし補助金の交付を受けたあとに、申告等により補助対象外となることが明らかになった場合は、消費税等仕入控除税額報告書を速やかに提出し、対象外経費となる消費税等に係る補助金相当額を返還しなければなりません。</p>
<p>様式</p>	<p>申請書等の 様式</p>	<p>1 交付申請書兼誓約書（様式第1号）  2 事業計画書（燃油等使用量削減計画書）（様式第2号）  3 収支予算（決算）書（様式第3号）  4 消費税の課税区分についての届出書（様式第4号）  5 交付決定通知書（様式第5号）  6 変更等承認申請書（様式第6号）  7 変更等承認通知書（様式第7号）  8 実績報告書（様式第8号）  9 事業実績書（様式第9号）  10 補助金額確定通知書（様式第10号）  11 補助金概算払請求書（様式第11号）  12 補助金精算書兼交付請求書（様式第12号）  13 燃油等使用量削減目標達成状況報告書（様式第12号）</p>